

認定番号 (機構記載欄)	
-----------------	--

育 成 就 労 計 画 認 定 申 請 書

(旧技能実習生に係る法第8条の6第1項関係)

年 月 日

外国人育成就労機構 理事長 殿

申請者

申請者は、地方公共団体から、共生社会の実現のために実施する施策に対する協力を要請されたときは、当該要請に応じ、必要な協力を行うこととし、次の育成就労計画について、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第10条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約し、法第8条の6第1項の認定を申請します。

(監理型育成就労に係るものである場合)

申請に係る育成就労計画の作成につき、申請者を指導したことを証明します。

監理支援機関

作成日： 年 月 日

1 申請者	法人	①育成就労実施者届出受理番号													
		(ふりがな)													
		②氏名又は名称													
	③住所	〒 — (電話 — —)													
	法人	(ふりがな)													
		④代表者の氏名													
		⑤法人番号													
		⑥労働保険番号													
		⑦常勤職員数	合計 人												
		⑧役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所									
(1)				〒 —											
(2)				〒 —											
(3)				〒 —											
(4)				〒 —											
(5)				〒 —											
(6)				〒 —											
	(ふりがな)											役職名			
	⑨単独型育成就労実施者にあつては、内部監査人の氏名及び役職														

	⑩育成就労計画の認定を受けて雇用している育成就労外国人の数 (第1号及び2号技能実習生の数)		単独型	(人)	監理型	(人)				
	⑪加入している分野別協議会の名称(分野別協議会の加入に代わる措置を講じている場合にあつては、その措置の内容)									
2 育成就労を行わせる事業所	(ふりがな) ①名称									
	②所在地	〒 (電話)								
	(ふりがな) ③育成就労責任者の氏名、役職名及び養成講習の受講歴		役職名		養成講習の受講歴	年月日				
	(ふりがな) ④育成就労指導員の氏名、役職名及び養成講習の受講歴		役職名		養成講習の受講歴	年月日				
	(ふりがな) ⑤生活相談員の氏名、役職名及び養成講習の受講歴		役職名		養成講習の受講歴	年月日				
3 育成就労外国人	①氏名	ローマ字								
		漢字								
	②国籍・地域									
	③生年月日及び性別		年 月 日 性別 (男 ・ 女) (☐ 育成就労の開始時点で18歳以上である)							
	④日本国内外を問わず、犯罪を理由とする処分を受けたことの有無及びその内容		(☐ 無 ☐ 有) (「有」の場合は、具体的な処分の内容) 							

4 育成就労の区分		☐ 単独型育成就労 ☐ 監理型育成就労	
5 育成就労の内容	①育成就労産業分野	分野の名称 () 業務区分の名称 ()	
	②入国前講習の有無	☐ 有 ☐ 無	
	③A1 相当の日本語能力の試験の合格・未合格の別	☐ 合格 ☐ 未合格	
	④入国後講習	第3面「入国前・入国後講習実施（予定）表」のとおり	
	⑤育成就労の内容	第4面「育成就労実施計画」のとおり	
	⑥過去に技能実習を行っていた事実又は特定技能の在留資格をもって在留していた事実	(過去に技能実習を行っていた事実の有無及びその期間) ☐ 無 ☐ 有 合計期間 年 月 日 (年 月 日 ～ 年 月 日) 職種・作業名 (・) 技能実習の目標としていた試験 () (過去に特定技能の在留資格をもって在留していた事実の有無及びその期間) ☐ 無 ☐ 有 合計期間 年 月 日 (年 月 日 ～ 年 月 日) 特定産業分野・業務区分 (・)	
	⑦技能実習を行っていた期間経過後、本邦から出国した事実の有無	(技能実習を行っていた期間経過後、本邦から出国した事実の有無) ※ 再入国許可（みなし再入国許可を含む。）を受けて出国した場合を除く。 ☐ 無 ☐ 有 (同出国の後に技能実習の対象となっていた事実の有無) ☐ 無 ☐ 有	
	⑧後記6の育成就労の目標として定める技能が従前の技能実習計画において目標としていた技能等と密接に関連するものでない場合にあっては、その理由	※⑦「本邦から出国した事実の有無」が「有」の場合のみ以下を記載 ()	
6 育成就労の目標		・ 技能試験 (試験名： 級：) ・ 日本語能力の試験 (試験名： 級：)	

7 育成就労の期間及び時間数		合計期間 年 月 日 (年 月 日 ~ 年 月 日) 合計時間 時間 (入国後講習 時間、育成就労 時間)																
		1 年ごとに本国に帰国する場合の育成就労の休止期間 (毎年 月 日頃 ~ 月 日頃)																
8 育成就労実施者の変更を制限する期間		☐ 分野別運用方針で定める期間 (年) ☐ 分野別運用方針と異なる期間として 1 年																
9 監理支援機関	①監理支援機関の許可番号																	
	(ふりがな) ②監理支援機関の名称																	
	③監理支援機関の住所	〒 — (電話 — —)																
	(ふりがな) ④監理支援機関の代表者の氏名																	
	(ふりがな) ⑤監理支援責任者の氏名																	
	(ふりがな) ⑥担当事業所の名称																	
	⑦担当事業所の所在地	〒 — (電話 — —)																
	(ふりがな) ⑧計画指導担当者の氏名																	
	⑨取次送出機関の氏名又は名称																	
	⑩送出機関番号又は整理番号	送出機関番号											整理番号					
10 報酬の月額を始めとする育成就労外国人の待遇		雇用契約書等のとおり																

入 国 前 ・ 入 国 後 講 習 実 施 (予 定) 表

入国前講習を行った事実(「有」に該当する場合は、1及び2を記載し、「無」の場合は、2のみを記載する。)

☐有 ☐無

1 入国前講習の実施(予定)状況

☐外国の公的機関若しくは教育機関又は外国の公私の機関が講習を実施した場合、以下のうち該当する機関に丸印を付すこと。

(該当なし 、 公的機関 、 教育機関 、 外国の公私の機関)

☐実施機関が認定日本語教育機関又は登録日本語教員である場合、「実施機関の氏名又は名称及び所在地」の欄にその旨を、「実施時間数」の欄に当該講習の目標(水準)をそれぞれ記載すること。

	科目(内容)	実施機関の氏名又は名称及び所在地		実施場所 (媒体・施設名・所在地等)	実施期間	実施時間数
1			外部委託 ☐ 有 ☐ 無		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
2			外部委託 ☐ 有 ☐ 無		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
3			外部委託 ☐ 有 ☐ 無		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
合 計 時 間						時間

2 入国後講習の実施予定状況

☐実施機関が認定日本語教育機関又は登録日本語教員である場合、「講習実施者の資格・免許、専門知識の有無」の欄にその旨を、「実施時間数」の欄に当該講習の目標(水準)をそれぞれ記載すること。

	科目(内容)	講習実施者の氏名、職業及び所属機関		講習実施者の 資格・免許、専門 知識の有無	実施場所 (施設名・所在地等)	実施期間	実施時間数
1			外部委託 ☐ 有 ☐ 無			年 月 日 ～ 年 月 日	時間
2			外部委託 ☐ 有 ☐ 無			年 月 日 ～ 年 月 日	時間
3			外部委託 ☐ 有 ☐ 無			年 月 日 ～ 年 月 日	時間
4			外部委託 ☐ 有 ☐ 無			年 月 日 ～ 年 月 日	時間
5			外部委託 ☐ 有 ☐ 無			年 月 日 ～ 年 月 日	時間
合 計 時 間							時間

(注意)

※日本語能力に係る科目については、「内容」に目標の設定を行うこと。

※実施時間が8時間を超える日については、8時間として計算すること。

※A1相当の日本語能力に合格していない場合は、登録日本語教員による「就労」過程において、A1相当講習を100時間以上履修していなければならない。

※法的保護に必要な情報に関する講習及び日本語講習については、講習実施者の情報として、必ず「講習実施者の資格・免許、専門知識の経歴」の詳細を記載すること。

第4面

育 成 就 労 実 施 計 画

年目育成就労計画

育成就労を行わせる事業所

① 事業所名

② 事業所名

③ 事業所名

所在地

所在地

所在地

育成就労の期間 年 月 日 ～ 年 月 日

育成就労の内容 必須業務、安全衛生業務及びその他の業務の別 指導員の役職・氏名(経験年数)		事業 所	合 計 時 間	月・時間数											
				1月 日	2月 日	3月 日	4月 日	5月 日	6月 日	7月 日	8月 日	9月 日	10月 日	11月 日	12月 日
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
合 計 時 間			h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	
使用する機械、器具等	
製品等の例	
指導体制	